

(別 記)

全管連 第347回理事会

1. 日 時 令和3年 8月26日(木) 午後1時30分～2時30分(予定)

2. 場 所 WEB会議システム「Zoom」による開催
(全管連会館より配信いたします)

3. 議 題	頁
第1号議案 副会長及び支部長の選任に関する件	3
第2号議案 業務運営に関する規約、担当副会長制に関する規約及び 委員会規約に基づく担当理事並びに委員の選任に関する件	7
第3号議案 名誉会長、相談役及び技術参与の委嘱に関する件	9
4. 報告事項	
(1) 令和3年度国土交通大臣表彰受賞者について	11
(2) 全管連の組織見直しについて	13
(3) 令和3年度特定技能1号国内試験の実施について	15
(4) 能力評価(レベル判定)受付の運用変更について	18
(5) 「管工事賠償補償制度」加入推進状況について	21
(6) 全管連「法定外労働災害補償制度」パンフレット	別添
(7) 令和3年度給水装置工事配管技能検定会の開催日程について	25
(8) 令和3年度給水装置工事主任技術者現地研修の開催について	26
(9) 令和3年度給水装置工事主任技術者試験の実施 及び試験対策図書のご案内について	27
(10) 2022年版全管連手帳について	30
(11) 第59回技能五輪全国大会(東京大会)について	32
(12) 「2021 仙台水道展」(水団連)へのブース出展について	33
(13) 全管連青年部協議会 第25回通常総会について	35
(14) 全管連 主要会議等予定表(案)	36

以上

第32期 役員 一覧

- 会長 藤川 幸造
- 専務理事 粕谷 明博
- 常務理事 松本 淳司
- 理事

令和3年 8月26日現在

No.	フ・ロック	都道府県	氏名	No.	フ・ロック	都道府県	氏名	No.	フ・ロック	都道府県	氏名
1	北海道	北海道	佐藤 安幸	32	東京都	東京都	宮崎 文雄	67		和歌山県	小向 俊和
2	"	"	村田 信吾	33	"	"	五十嵐 隆	68	"	"	南方 節也
3	"	"	龍後 英幸	34	"	"	上杉 貴志	69	兵庫県	兵庫県	角田 壽郎
4	東北	青森県	坂本 憲昭	35	"	"	新家 功一	70	"	"	高井 豊司
5		岩手県	佐々木 英樹	36	"	"	岩野 隆一	71	"	"	原田 猛
6		宮城県	星 すすむ	37	"	"	松本 正美				
7	"	"	井上 環	38	"	"	渡辺 才司	72	中国	岡山県	高橋 肇
8	秋田県	秋田県	太田 博之	39	"	"	星野 護	73		広島県	高原 豊明
9	山形県	山形県	鹿野 淳一	40	北信越	新潟県	加藤 大二	74	"	"	吉川 純弘
10	"	"	白田 眞人	41	"	"	小柳 潤一	75	鳥取県	鳥取県	宇田川 俊宏
11	福島県	福島県	松原 文司	42	"	"	かねうち よしひさ	76	島根県	島根県	北野 伸昭
12	関東	茨城県	石田 賢司	43	長野県	長野県	山崎 正寛	77		山口県	仲田 泰弘
13		"	池田 好男	44	富山県	富山県	藤川 幸造	78	四国	香川県	中川 悟
14		栃木県	和田 均	45	"	"	柴田 ありひこ	79		愛媛県	櫻井 健吾
15		"	大橋 たもつ	46	石川県	石川県	北川 雅一朗	80	"	"	宮本 正一郎
16		"	中村 勝	47	"	"	茗荷谷 豊	81		徳島県	篠野 義秀
17		群馬県	後関 正裕	48	福井県	福井県	富田 行雄	82		高知県	上村 健一
18		埼玉県	大熊 泰雄	49	中部	愛知県	ほかり やすお	83	九州	福岡県	藤成 徳
19		"	岡田 章	50	"	"	こいけ まさる	84	"	"	松尾 浩充
20		"	中村 たけし	51	"	"	ながの たくじ	85	"	"	林 和義
21		"	篠田 喜弘	52	"	"	おおの しげる	86	佐賀県	佐賀県	原田 恵三
22	"	鴫田 勇	53	"	"	ばん あきのり	87	長崎県	長崎県	岩永 堅之進	
23	千葉県	臼倉 すすむ	54	静岡県	静岡県	鎌田 幸太郎	88	熊本県	熊本県	工藤 光明	
24	"	新井 光雄	55	"	"	はっとり あいichiro	89	"	"	横山 英生	
25	"	岡本 和也	56	岐阜県	岐阜県	あらかわ けいichi	90	大分県	大分県	織戸 和彦	
26	"	小松 隆弘	57	"	"	おかだ あきひこ	91	宮崎県	宮崎県	古澤 雄二	
27	神奈川県	原 宣幸	58	"	"	かわし まよしひろ	92	鹿児島県	鹿児島県	福山 康洋	
28	"	石田 たかし	59	三重県	三重県	藤原 和彦	93	沖縄県	沖縄県	仲田 一郎	
29	"	中嶋 栄一	60	近畿	滋賀県	たにくち まなぶ	94	員外	員外	粕谷 明博	
30	"	丸山 晴雄	61	京都府	京都府	ばんば ひろつぐ	95	員外	員外	松本 淳司	
31	山梨県	山梨県	雨宮 正	62	"	"	馬場 博嗣				
				63	大阪府	大阪府	豊嶋 一俊				
				64	"	"	まえだ たかつく				
				65	"	"	つむら けんじ				
				66	奈良県	奈良県	津村 憲志				
							木村 之彦				
							水野 博巳				

○ 監事

No.	都道府県	氏名
1	東京都	木村 平
2	埼玉県	関根 州一
3	千葉県	内山 邦俊
4	神奈川県	わたなべのすけ
5	愛知県	渡邊 宇之助
6	員外	やすい たける
		安井 健
		ふくだ えつお
		福田 悦雄

第1号議案 副会長及び支部長の選任について

1. 経過について

令和3年 7月 1日 第346回理事会

(愛媛県・ANAクラウンプラザホテル松山)

次の選任方法と、その候補者を7月23日までに推せんしていただくよう決定した。

(1) 副会長の選出方法

15名のうち10名のブロック担当副会長（北海道、東北、関東、東京、北信越、中部、近畿、中国、四国、九州）については、各ブロックに1名を当該ブロックに属する本会理事の協議のうえ推せんいただき、理事会において選出する。5名以内については会長が候補者を推せんし、理事会の議を経て選出する。

(2) 支部長の選出方法

支部長は原則として本部理事であって当該支部に所属する会員団体のうちより指名されたものを当該担当副会長の推せんにもとづき会長が任命する。

2. 審議事項について

別紙に作成した原案のご審議ご決定を賜りたい。

副会長候補者

(下線：新任)

◎会長事故あるときの第一位、○同第二位

No	ブロック	氏名	組合
1	北海道	さとう やすゆき 佐藤 安幸	北海道連
2	東北	ささき ひでき 佐々木 英樹	岩手県連
◎ 3	関東	うすくら すすむ 白 倉 進	千葉県連
4	東京	みやざき ふみお 宮崎 文雄	東京都連
5	北信越	かとう だいじ 加藤 大二	新潟県連
6	中部	ほかり やすお 穂刈 泰男	愛知県連
7	近畿	まえだ たかつぐ 前田 隆司	大阪府連
8	中国	たかはし はじめ 高橋 肇	岡山
9	四国	さくらい けんご 櫻井 健吾	愛媛県連
10	九州	とう しげのり 藤 成徳	福岡県連
11	会長推薦	おおくま やすお 大熊 泰雄	埼玉県連
○ 12	"	はらのぶ ゆき 原 宣幸	神奈川県連
13	"	ばんば ひろつぐ 馬場 博嗣	京都府連
14	"	かくだ としろう 角田 壽郎	兵庫県連
15	"	いわなが けんのしん 岩永 堅之進	長崎県連

全管連・ブロック掌握機関及び支部長候補者

(下線：新任)

No	ブロック 掌握機関	ブロック 担当副会長	No	都道府県支部	都道府県支部長
1	北海道 ブロック	佐藤安幸	1	北海道道央支部	池田篤司
			2	道東支部	阿部聡
			3	道西支部	村田信吾
			4	道南支部	斉藤聡
			5	道北支部	龍後英幸
2	東北 ブロック	佐々木英樹	6	青森県支部	坂本憲昭
			7	岩手県支部	佐々木英樹
			8	宮城県支部	星進
			9	秋田県支部	太田博之
			10	山形県支部	鹿野淳一
			11	福島県支部	松原文司
3	関東 ブロック	白倉進	12	茨城県支部	石田賢司
			13	栃木県支部	和田均
			14	群馬県支部	後閑正裕
			15	埼玉県支部	大熊泰雄
			16	千葉県支部	白倉進
			17	神奈川県支部	原宣幸
			18	山梨県支部	雨宮正
4	東京 ブロック	宮崎文雄	19	東京都支部	宮崎文雄
5	北信越 ブロック	加藤大二	20	新潟県支部	加藤大二
			21	長野県支部	山崎正寛
			22	富山県支部	柴田有彦
			23	石川県支部	北川雅一朗
			24	福井県支部	富田行雄
6	中部 ブロック	穂刈泰男	25	愛知県支部	穂刈泰男
			26	静岡県支部	鎌田幸太郎
			27	岐阜県支部	荒川晶一
			28	三重県支部	藤原和彦

No	ブロック 掌握機関	ブロック 担当副会長	No	都道府県支部	都道府県支部長
7	畿 近 ブロック	前 田 隆 司	29	滋 賀 県 支 部	谷 口 学
			30	京 都 府 支 部	馬 場 博 嗣
			31	大 阪 府 支 部	前 田 隆 司
			32	奈 良 県 支 部	水 野 博 巳
			33	和 歌 山 県 支 部	小 向 俊 和
			34	兵 庫 県 支 部	角 田 壽 郎
8	中 国 ブロック	高 橋 肇	35	岡 山 県 支 部	高 橋 肇
			36	広 島 県 支 部	高 原 豊 明
			37	鳥 取 県 支 部	宇 田 川 俊 宏
			38	島 根 県 支 部	北 野 伸 昭
			39	山 口 県 支 部	仲 田 泰 弘
9	四 国 ブロック	櫻 井 健 吾	40	香 川 県 支 部	中 川 悟
			41	愛 媛 県 支 部	櫻 井 健 吾
			42	徳 島 県 支 部	篠 野 義 秀
			43	高 知 県 支 部	上 村 健 一
10	九 州 ブロック	藤 成 徳	44	福 岡 県 支 部	藤 成 徳
			45	佐 賀 県 支 部	原 田 恵 三
			46	長 崎 県 支 部	岩 永 堅 之 進
			47	熊 本 県 支 部	工 藤 光 明
			48	大 分 県 支 部	織 戸 和 彦
			49	宮 崎 県 支 部	古 澤 雄 二
			50	鹿 児 島 県 支 部	福 山 康 洋
51	沖 縄 県 支 部	仲 田 一 郎			

第2号議案 業務運営に関する規約、担当副会長制に関する規約
及び委員会規約に基づく担当理事並びに委員の選任に
関する件

1. 経過について

令和3年 7月 1日 第61回通常総会において役員選挙を行い、
理事95名、監事6名が選任された。

2. 審議事項について

別紙に作成した業務運営の担当理事（案）及び常設委員会委員（案）についてご提案いたしますのでご審議ご決定を賜りたい。

○役員業務分担（案）

別掲

第32期 常設委員会 (案)

令和3年8月26日

- 会長：藤川幸造(富山県連)
- 筆頭副会長：臼倉進(千葉県連)

- 副会長：佐藤安幸(北海道連)、佐々木英樹(岩手県連)、大熊泰雄(埼玉県連)、宮崎文雄(東京都連)、原宣幸(神奈川県連)、加藤大二(新潟県連)、穂刈泰男(愛知県連)、馬場博嗣(京都府連)、前田隆司(大阪府連)、角田壽郎(兵庫県連)、高橋肇(岡山県)、櫻井健吾(愛媛県連)、藤成徳(福岡県連)、岩永堅之進(長崎県連)

※下線：新任 ※役員名のみ下線：同一組合からの選出の場合

No.	部門	担当副会長	部長	副部长	委員長	副委員長	委員	委員	委員
1	総務	原宣幸 (神奈川県連)	岩野隆一 (東京都連)	工藤光明 (熊本県連)	篠野義秀 (徳島県連)	山崎正寛 (長野県連)	池田篤司 (北海道連)	坂本憲昭 (青森県連)	井上雄博 (宮城県連)
							丸山晴雄 (神奈川県連)	星野護 (東京都連)	富田行雄 (福井県連)
2	経理	岩永堅之進 (長崎県連)	石田賢司 (茨城県連)	松原文司 (福島県連)	村田信吾 (北海道連)	五十嵐隆 (東京都連)	星進 (宮城県連)	中村勝 (栃木県連)	中村猛 (埼玉県連)
							新井光雄 (千葉県連)	北川雅一朗 (石川県連)	川島吉博 (岐阜県協)
3	経営	馬場博嗣 (京都府連)	和田均 (栃木県連)	小柳潤一 (新潟県連)	松尾浩充 (福岡県連)	荒川晶一 (岐阜県協)	白田真人 (山形県連)	池田好男 (茨城県連)	篠田喜弘 (埼玉県連)
							小松隆弘 (千葉県連)	小池勝 (愛知県連)	服部愛一郎 (静岡県連)
4	広報	宮崎文雄 (東京都連)	藤原和彦 (三重県連)	石田隆 (神奈川県連)	岡田章 (埼玉県連)	津村憲志 (大阪府連)	阿部聡 (北海道連)	太田博之 (秋田県連)	岡本和也 (千葉県連)
							上杉貴志 (東京都連)	金内義久 (新潟県連)	岡田明彦 (岐阜県協)
5	事業	藤成徳 (福岡県連)	鹿野淳一 (山形県連)	高原豊明 (広島県連)	渡辺才司 (東京都連)	宮本正一郎 (愛媛県連)	芥藤聡 (北海道連)	後閑正裕 (群馬県協)	中嶋栄一 (神奈川県連)
							雨宮正 (甲府)	柴田有彦 (富山県連)	坂明憲 (愛知県連)
6	技術	穂刈泰男 (愛知県県連)	松本正美 (東京都連)	茗荷谷豊 (石川県連)	大橋保 (栃木県連)	鎌田幸太郎 (静岡県連)	龍英 (北海道連)	鶴田勇 (埼玉県連)	新家功一 (東京都連)
							中川悟 (香川県連)	原田猛 (兵庫県連)	宇田川俊宏 (鳥取県連)
							鈴木慶一 (技術参与)	林和義 (福岡県連)	織戸和彦 (大分県連)
							永井康敏 (技術参与)	安田一章 (技術参与)	熊野建城 (技術参与)

災害対策担当理事：原宣幸(神奈川県連)、松原文司(福島県連)、服部愛一郎(静岡県連)、津村憲志(大阪府連)、工藤光明(熊本県連)
 代表監事：木村平(東京都連)、監事：関根州一(埼玉県連)、内山邦俊(千葉県連)、渡邊宇之助(神奈川県連)、安井健(愛知県連)、福田悦雄(員外)

第3号議案 名誉会長、相談役及び技術参与の委嘱に関する件

1. 経過について

令和3年 8月26日 第347回理事会

2. 審議事項について

別紙に作成した原案のご審議ご決定を賜りたい。

なお、健康上等の事由により、本人が委嘱を辞退された場合はこの限りでないことをご了承賜りたい。

1. 名誉会長

1. 大澤規郎氏（おおさわ きろう）
（埼玉県連）

2. 相談役

1. 渡辺皓氏（わたなべ ひろし）
（宮城県連）

3. 技術参与（五十音順）

1. 阿部弘之氏（あべ ひろゆき）
（東京都立多摩職業能力開発センター 職業訓練指導員）
2. 茨木繁氏（いばらき しげる）
（大阪ガス(株)より（一社）建設技能人材機構へ出向）
3. 熊野建城氏（くまの たけき）
（元東京都水道局北部支所 配水課長）
4. 小泉智和氏（こいずみ ともかず）
（元東京都水道局 総務部長）
5. 鈴木慶一氏（すずき けいいち）
（元（公社）日本水道協会 工務部長）
6. 永井康敏氏（ながい やすとし）
（元横浜市水道局 給水部長）
7. 安田一章氏（やすだ かずあき）
（元（公社）日本水道協会 品質認証センター
品質管理課長）

令和3年度国土交通大臣表彰受賞者について

(敬称略・順不同)

1. 令和3年度 国土交通大臣表彰受賞者 (本会関係者)

表彰式 日程未定

於 国土交通省 (予定)

(1) 建設事業関係功労者

〔全管連推薦〕

たか はし はじめ
高 橋 肇 (岡山県) 全国管工事業協同組合連合会 副会長
協同組合岡山県管事業協会 理事長
岡山ホーム管工(株) 代表取締役会長

〔全管連推薦〕

まつ もと まさ み
松 本 正 美 (東京都) 全国管工事業協同組合連合会 理事
東京都管工事業協同組合連合会 副会長
三多摩管工事協同組合 理事長
(有)タルヤ設備工業所 代表取締役

〔全管連推薦〕

あら かわ しょう いち
荒 川 晶 一 (岐阜県) 全国管工事業協同組合連合会 理事
岐阜県管設備工業協同組合 理事長
戸島工業(株) 代表取締役

〔全管連推薦〕

なか ね よう いち
中 根 洋 一 (広島県) 全国管工事業協同組合連合会 元理事
広島県管工事協同組合連合会 元副理事長
福山管工事協同組合 相談役
中根電機工業(株) 相談役会長

ち ば のぶ ひろ
千 葉 信 宏 (宮城県) 宮城県管工事業協同組合連合会 理事
登米市管工事業協同組合 理事長
(株)光和設備 代表取締役社長

なか すじ あき とし
中 筋 章 聡 (徳島県) 徳島県管工事業協同組合連合会 副会長
徳島市指定上下水道工事店協同組合 専務理事
中筋建工(株) 代表取締役社長

まつ もと やす お
松 元 安 雄 (長崎県) 長崎市管工業協同組合 元理事
(株)松栄設備 取締役会長

(2) 建設事業関係優良団体〔全管連推薦〕

三重県水道工事業協同組合連合会
(会長・藤原和彦氏、組合員数 179社)

全管連の組織見直しについて－第2回 総務・経理合同部会の開催概要等

1. 開催日時等

令和3年7月6日(火) 13:30～15:30

於：大手町サンスカイルーム会議室

2. 出席者

会場： 藤川会長、原副会長、岩永副会長、岩野部長、石田部長、松原副部長

WEB： 佐々木副部長、櫻井委員長、村田副委員長

欠席： 工藤副委員長、新井委員長

3. 議事の概要

前回に引き続き全管連組織の見直しについて論点を詰める形で意見交換を行った。原座長による以下のような検討内容のとりまとめを踏まえて中間とりまとめ案を作成し、今秋の正副会長部長会、理事会に報告することとなった。

①役員数について

- ・定款上は60～75人と定め、実際の理事割当は65名を標準とする。
- ・割当方式は従来通り。各都道府県1名と所属業者割を併用。その結果、現在の理事数から2名以上減る都道府県支部については、暫定的に割増(東京都+2名、愛知県、埼玉県、千葉県、福岡県は+1名)※最新の所属業者数により再計算することになる
- ・青年部代表については、理事とするのではなくオブザーバ参加とする
- ・監事数は5名(員外監事を含む)。定款は変更しない。※監事監査を充実すべきとの意見があった。

②副会長数について

- ・定款上は10名以内とする。ブロック担当副会長制は廃止する
- ・各ブロックの代表はかつてのブロック長制度を復活させる。ブロック長の役割を明確にする
- ・副会長は会長が会務運営し易いように指名し、理事会で選出する
- ・10名以内で具体的に何名とするかは会長の考えによる。当面は6部担当と筆頭の7名が基本。※なお、数名でも良いのではないかという意見もあった。

③部会・委員会の在り方について

- ・現在の委員会は廃止し、部会に一本化する

- ・各理事はいずれかの部会に所属。各理事の希望を踏まえつつ会長が調整し、理事会に提案。北海道連の支部長については本会理事ではないものの部会には所属してもらう
- ・部会の幹部は、担当副会長、部長及び2名副部長
- ・部会の活性化について議論することが必要
- ④ 1社当たりの出資金額に差異が生じていることについて
 - ・総務委員会、経理委員会に属する理事の地元県連へのアンケート調査結果について尊重する
 - * 単組からの出資金徴収方法は様々（団体割のみ、人数割のみ、両者併用がほぼ同数。
 - * 単組の所属企業数減少に伴い出資金一部返還を行っているのは1県連のみ。
 - * 所属業者数の増減による出資金の差異調整について定期的に行うべきとの回答は3 / 18、当面はそのままが良いは9 / 18。
 - * 自由記述として所属員の増減にその都度対応する必要はない、出資金の引受基準は加入時の基準であり、その後の変動までは拘束しないとの意見あり
 - ・少なくとも全管連会館建設時の借入金返済の目途がつくまでは出資金の返還は先送りすべき
 - ・所属業者数の増減に伴う1社当たりの出資金額に結果として差異が生じていることが出資口数を調整しなければならない理由に該当するかどうかを含め更に検討する（法律・定款上、差異の調整を是正しなくても良いのであれば敢えて調整しない）
 - ・出資金額の不平等感は、出資配当を行うことである程度解消できるので経理部門で全管連の財政計画、予算編成の在り方を検討する

4. 今後のスケジュール

- ・今秋の正副会長部長会、理事会に中間報告案を提示し議論
- ・11月に第3回総務経理合同部会で最終報告案、定款・規約の改正案を検討
- ・12月の正副会長部長会、令和4年1月の理事会で最終報告案、定款・規約の改正案を審議、承認
- ・令和4年6月の定例理事会前に臨時総会を開催し定款・規約の改正承認
 - ※7月の定例総会、全国大会は日程がタイトで審議時間が確保できないため

- ◆ 7月15日開催の会長・筆頭・6部担当副会長会議において上記を報告。
- 実際の理事割当数については、65名程度を目安としつつも地域事情等も勘案し柔軟に対応することも必要という意見があった。
- 副会長数については、6部門に拘らず数名の方が良いという意見もあった。

令和 3 年度特定技能 1 号試験の実施について

特定技能外国人を受入れるルートは、原則①技能実習生からの転換、②外国において実施する日本語及び技能に係る試験に合格するの 2 通りがあります。

配管職種における令和 3 年度特定技能 1 号試験の実施については、令和 3 年 6 月の第 345 回理事会で報告のとおり、ベトナムで予定していましたが、コロナ禍の影響で試験実施は不可能と判断し、国土交通省に報告したところであります。

その結果、国交省より国内試験へ切り替えて実施してほしい旨口頭で依頼があり、これを受けて、(一社)建設技能人材機構(JAC)と協議し、国内試験を今秋、東京都で実施する方向で調整を行ってまいりました。

なお、国内試験における受験対象者は、配管職種以外で技能実習生として入国し配管への転職を希望する者や留学生等であります。受験者の募集・受付は JAC が行い、当日の実技試験等の運営を全管連が協力する形で実施されます。その概要は以下のとおりです。

○建設分野特定技能 1 号技能評価試験 受験概要

主催 (一社) 建設技能人材機構
協力 全国管工事業協同組合連合会

1. 試験の目的

本試験は、国交省が定める「建設分野特定技能 1 号技能評価試験実施要領」に基づき、特定技能 1 号外国人として必要な技能水準を満たしているかを判定するものです。<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001338632.pdf>

2. 試験対象職種

配 管

3. 試験日程

令和 3 年 11 月 25 日 (木)

4. 試験会場

東京都立多摩職業能力開発センター

〒196-0033 東京都昭島市東町 3-6-33

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/vsdc/tama/index.html>

5. 受験定員

30名程度を想定

※定員を上回った場合、受験できないことがあります。

6. 受験料

4000円

※受験会場にて現金で集めます。

7. 試験内容

本評価試験は、国交省が定めた建設分野特定技能評価試験実施要領に従い、学科試験および実技試験により行います。実技試験問題は、事前に公開されています。試験範囲および実技試験問題についての詳細は、(一社)建設技能人材機構の試験案内HPを参照のこと。

<https://jac-skill.or.jp/exam.html> (日本語)

https://jac-skill.or.jp/exam_en.html (英語)

8. 当日持ってくるもの

- ① 証明書 ・在留者については、在留カード
・在留カードを持たない一時入国者は、パスポート
- ② 受験票
- ③ 受験料 現金 4,000円
- ④ 作業服
- ⑤ 保護帽または作業帽
- ⑥ 作業手袋
- ⑦ 作業靴
- ⑧ サインペン、鉛筆、消しゴム

9. 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 当日は現地で検温し、発熱があれば受験できません。
- ② 試験会場では、感染予防のためマスクを着用してください。
- ③ その他、現地会場の指示に従って入場していただきます。あらかじめ、以下の窓口にお問い合わせ、必要な入構手続きを行ってください。

<入構手続き窓口>

電子メールアドレス：n_nakamura@zenkanren.or.jp

電話番号：03-5981-8957

窓口担当者：全国管工事業協同組合連合会 仲村信慶

- ④ 新型コロナ感染拡大の影響により、試験が実施できなくなる場合があります

10. 実技試験実施上の安全について

実技試験は、作業試験にて行いますので、危険が伴います。服装・安全装備も含め、採点官が安全に実施できないと判断した場合には、事故を未然に防止するため、試験実施を止めることがあります。必ず採点官の指示に従ってください。その場合、不安全行動と判断させていただき、試験は不合格となります。あらかじめご了承ください。

11. 受験前の準備

受験前の準備として、事前に、実技試験の実施例ビデオを視聴すること、学科試験の CBT 操作体験を実施することをお勧めします。

- 実技試験 実施例ビデオ <https://zenkanren.jp/tokuteiginou/>
- 学科試験 CBT 操作体験 <https://jac-skill.mc-plus.jp/exam/trial/>

以 上

能力評価（レベル判定）受付の運用変更について

1. 経緯

CCUSへの技能者登録・事業者登録は、2020年3月末現在で既に55万人・11万事業者存在しています。

このCCUSと連携して、国土交通省が開発した能力評価（レベル判定）システムは、2020年4月に稼働を開始しました。本会を含む35職種・49団体の能力評価実施機関で構成する「建設技能者能力評価制度推進協議会」が共同で運営しています。

しかしながら、CCUSとは別のシステムで運用しているため、CCUSの技能者登録後にレベル判定を別途申請しなければならず、利用者の二重負担が課題になっていました。そもそもシステムが分割されていることを、利用者が理解しておらず、申請件数が伸び悩む要因となっていました。また、申請件数が少ないことで、協議会の運営面でも困難が生じていました。

こうした事態を改善するため、国交省はレベル判定システムによる判定受付を令和3年6月16日に停止し、当面は各能力評価実施機関による判定受け付け方式に変更しました。将来的にはCCUSとレベル判定の手続きのワンストップ化を目指しています。

2. 配管職種の今後の対応

上記に伴うこうした国交省の決定を受けて、全管連では、日空衛、日管連とともに配管職種の能力評価実施団体として、その対応を現在協議中です。

レベル判定受付そのものをやめるということにならないよう、3団体で経費及び体制的に実情に即した方策を検討することとし、他職種と同様に今秋までには対応を決定する予定です。

なお、本件に関する国交省資料を添付します。

レベル判定の利便性向上に向けた対応

○CCUS登録技能者のレベル判定手続のCCUSへのワンストップ化を目指します。

○当分の間、各能力評価実施団体による判定受付に運用を変更する方向とし、システムによる判定受付は6月16日に停止します。

1. CCUSにおけるレベル判定受付・カード発行によるワンストップ化

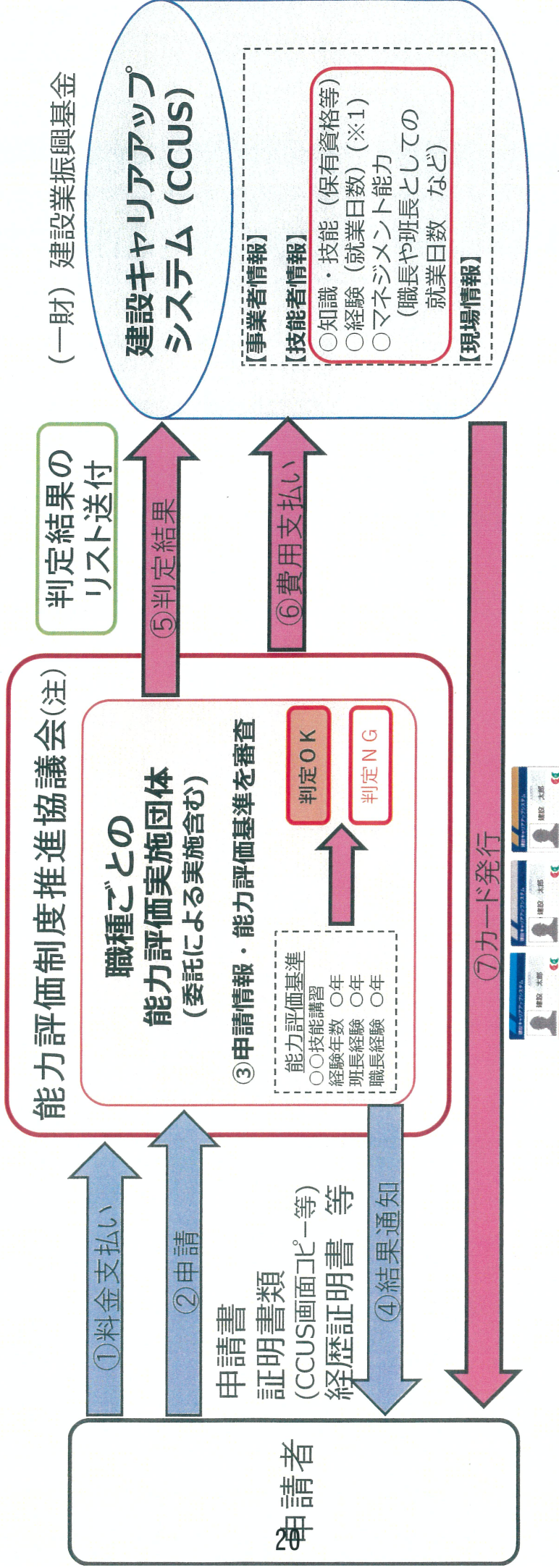
- ▶ CCUS登録技能者の技能(保有資格・講習受講記録等)と経験(就業履歴等)に基づいて行われるレベル判定は、CCUSと別システムである「レベル判定システム」の運用によってR2.4に開始。二つのシステムで申請手続が生じる二重負担感が課題に。
- ▶ CCUS登録・変更申請の中でレベルアップを申請可能にすることで白カードを経ずにレベル2～4のカード発行が可能に。 ⇒レベル判定とCCUSの手続きワンストップ化により二重負担感を解消
- ▶ ワンストップ化に向けて、申請～料金支払い～カード発行までの手続きの具体的内容等について今後検討。

2. 当分の間、各能力評価実施団体による判定受付に運用変更の方向

- ▶ ワンストップ化に向けた検討・準備を進めるため、システムにより行われているレベル判定の運用を変更。各能力評価実施団体による判定受付を実施する方向で検討、団体の意向等も踏まえつつ可能な範囲で順次実施。
- ▶ システムによる判定受付は、6月16日に停止。
- ▶ 上記により、引き続き能力評価基準に基づくレベル判定は継続。

レベル判定実施フロー(令和3年8月以降)

○各能力評価実施団体において、準備ができたい、職種に応じたレベル判定を実施。
 ○CCUSに必要な資格等が登録されていることを前提に、職種ごとの能力評価基準に適合されていることを各団体が審査。



注)能力評価実施機関35職種49団体が構成員となり、能力評価制度の推進等を行うための協議会。事務局は(一社)建設業専門工事業団体連合会及び国土交通省。

※職種によっては能力評価実施団体以外の団体に委託する形で実施

※受付開始時期、受付方法(郵送、メール等)は各団体HP参照(国交省HPでも案内)

※当面はカード発行までに1~2か月程度かかる見込み

管工事賠償補償制度 加入推進状況について

1. 経過及び予定

令和3年1月18日 第344回理事会

令和3年11月末日までの加入目標件数を
1,600件に設定。

令和3年 9月中旬 令和3年度本制度パンフレット案内開始

〃 11月1日 令和3年度本制度始期

2. 報告事項

令和3年7月1日現在の加入者数 1,563件（加入目標件数：令和2年11月時点+53件=1,600件、目標件数まで37件）。

（別紙A3版資料：右端『令和2年度年間見込額』の欄を参照）

目標達成出来るよう今後も説明会を実施するなど加入促進を図ってまいります。

また今後も保険料割増を回避するためにも、引き続き損害率低減に向けた事故防止対策も実施してまいります。

3. 本件に関するお問い合わせ先

◎損害保険ジャパン(株) 営業開発部第三課 TEL03-3349-3820

◎全国管工事業協同組合連合会（事務局 鈴木、依田）TEL03-5981-8957

空白ページ

管工事賠償補償制度 全国推進状況

都道府県	会員団体	令和3年 4月現在	平成22年11月1日	平成24年11月1日	令和元年度(令和2年10月1日現在)年間見込額					令和2年度(令和3年7月1日現在)年間見込額									
		会員数	加入件数	加入件数	加入件数	加入率	①年間掛金	②年間保険料	③制度運営費 =①-②	※組合配賦額 =③×54%	加入件数	加入率	①年間掛金	②年間保険料	③制度運営費 =①-②	※組合配賦額 =③×54%			
1 北海道	北海道管工事業協同組合連合会	462	12	16	54	11.5%	23,653,420	16,769,120	6,884,300	3,717,522	53	11.5%	21,956,640	15,126,120	6,830,520				
2 青森県	青森県管工事業協同組合連合会	196	6	7	19	9.2%	11,556,240	8,202,360	3,353,880	1,811,095	19	9.7%	12,091,770	8,340,360	3,751,410				
3 岩手県	岩手県管工事業協同組合連合会	154	2	4	16	10.3%	6,385,440	4,525,320	1,860,120	1,004,465	13	8.4%	4,803,960	3,310,800	1,493,160				
4 宮城県	宮城県管工事業協同組合連合会	288	6	10	28	9.9%	11,411,820	8,090,440	3,321,380	1,793,545	28	9.7%	11,543,310	7,950,540	3,592,770				
5 秋田県	秋田県管工事業協同組合連合会	219	23	24	43	19.5%	17,295,680	12,270,280	5,025,400	2,713,716	43	19.6%	15,874,680	10,941,240	4,933,440				
6 山形県	山形県管工事業協同組合連合会	251	18	20	48	18.8%	13,356,450	9,464,940	3,891,510	2,101,415	48	19.1%	12,484,350	8,596,650	3,887,700				
7 福島県	福島県管工事業協同組合連合会	250	3	3	17	6.7%	5,937,320	4,212,040	1,725,280	931,651	21	8.4%	6,652,270	4,585,600	2,066,670				
8 茨城県	茨城県管工事業協同組合連合会	321	4	7	47	14.4%	14,551,150	10,313,610	4,237,540	2,288,272	46	14.3%	14,153,880	9,751,680	4,402,200				
9 栃木県	栃木県管工事業協同組合連合会	527	30	49	125	23.5%	38,369,600	27,214,480	11,155,120	6,023,765	126	23.9%	38,179,470	26,313,290	11,866,180				
10 群馬県	群馬県水道工事業組合連合会	199	2	2	16	7.7%	4,201,500	2,978,740	1,222,760	660,290	16	8.0%	4,313,640	2,972,160	1,341,480				
11 埼玉県	埼玉県管工事業協同組合連合会	837	2	8	71	8.2%	26,533,470	19,714,850	6,818,620	3,682,055	75	9.0%	24,000,060	17,357,050	6,643,010				
12 千葉県	千葉県管工事業協同組合連合会	650	22	24	52	7.7%	14,949,660	10,606,580	4,343,080	2,345,263	58	8.9%	31,139,540	21,612,040	9,527,500				
13 山梨県	甲府市管工事協同組合	46	0	0	10	20.0%	2,115,120	1,500,240	614,880	332,035	12	26.1%	2,950,180	2,033,760	916,420				
14 東京都	東京都管工事業協同組合連合会	1,431	5	13	96	6.5%	27,570,030	19,544,610	8,025,420	4,333,727	97	6.8%	27,491,090	18,938,060	8,553,030				
15 神奈川県	神奈川県管工事業協同組合連合会	785	5	8	50	6.3%	12,959,120	9,187,450	3,771,670	2,036,702	51	6.5%	12,010,200	8,271,240	3,738,960				
16 新潟県	新潟県水道工事業協同組合連合会	579	6	9	62	10.7%	18,453,820	13,082,440	5,371,380	2,900,545	64	11.1%	19,387,670	13,355,520	6,032,150				
17 富山県	富山県管工事業協同組合連合会	337	3	6	14	4.0%	4,211,660	2,983,700	1,227,960	663,098	15	4.5%	4,951,920	3,408,600	1,543,320				
18 石川県	石川県管工事業協同組合連合会	312	16	18	32	9.9%	5,964,840	4,228,080	1,736,760	937,850	32	10.3%	5,709,960	3,932,280	1,777,680				
19 福井県	福井県管工事業協同組合連合会	187	7	10	47	24.6%	18,771,040	13,312,810	5,458,230	2,947,444	46	24.6%	17,513,280	12,068,400	5,444,880				
20 長野県	長野県水道工事業協同組合連合会	207	3	2	4	1.9%	1,343,520	952,800	390,720	210,989	3	1.4%	1,691,760	1,167,360	524,400				
21 岐阜県	岐阜県管設備工業協同組合	468	11	13	34	6.9%	12,076,240	8,566,460	3,509,780	1,895,281	37	7.9%	11,242,010	7,749,950	3,492,060				
22 静岡県	静岡県管工事業協同組合連合会	315	3	10	39	11.7%	7,385,160	5,235,720	2,149,440	1,160,698	39	12.4%	6,006,320	4,134,800	1,871,520				
23 愛知県	愛知県管工事業協同組合連合会	905	12	15	39	4.2%	12,174,960	8,631,720	3,543,240	1,913,350	40	4.4%	12,921,930	8,903,610	4,018,320				
24 三重県	三重県水道工事業協同組合連合会	174	2	2	9	5.0%	3,494,080	2,474,960	1,019,120	550,325	11	6.3%	4,549,520	3,134,580	1,414,940				
25 滋賀県	滋賀県管工事業協同組合連合会	174	3	3	26	14.1%	6,549,460	4,642,000	1,907,460	1,030,028	26	14.9%	6,613,200	4,555,560	2,057,640				
26 京都府	京都府管工事業協同組合連合会	254	6	5	9	3.5%	1,292,780	915,710	377,070	203,618	9	3.5%	1,584,720	1,092,360	492,360				
27 大阪府	大阪府水道工事業協同組合連合会	529	14	13	36	6.4%	13,287,270	9,430,460	3,856,810	2,082,677	34	6.4%	9,921,720	6,847,440	3,074,280				
28 兵庫県	兵庫県管工事業協同組合連合会	483	9	12	33	6.5%	13,001,880	9,219,000	3,782,880	2,042,755	33	6.8%	12,285,020	8,475,250	3,809,770				
29 奈良県	奈良県管工事業協同組合連合会	112	2	2	7	6.5%	2,467,080	1,749,880	717,200	387,288	8	7.1%	2,492,490	1,716,880	775,610				
30 和歌山県	和歌山県管工事業協同組合連合会	287	22	23	47	15.9%	8,549,500	6,061,360	2,488,140	1,343,596	47	16.4%	8,574,070	5,906,270	2,667,800				
31 鳥取県	鳥取県管工事業協同組合連合会	37	1	1	2	5.3%	388,450	275,400	113,050	61,047	2	5.4%	476,880	327,960	148,920				
32 島根県	松江管工事業協同組合	27	0	0	2	7.1%	341,880	242,040	99,840	53,914	2	7.4%	433,800	298,080	135,720				
33 岡山県	協同組合岡山県管事業協会	180	1	2	6	3.3%	2,660,640	1,887,240	773,400	417,636	6	3.3%	2,274,240	1,567,800	706,440				
34 広島県	広島県管工事協同組合連合会	297	0	1	14	4.3%	4,801,540	3,405,430	1,396,110	753,899	16	5.4%	4,994,800	3,438,600	1,556,200				
35 山口県	山口県管工事協同組合連合会	40	0	0	1	2.1%	571,320	405,720	165,600	89,424	1	2.5%	623,880	430,440	193,440				
36 徳島県	徳島県管工事業協同組合連合会	133	30	28	40	27.8%	7,317,240	5,186,400	2,130,840	1,150,654	40	30.1%	6,984,660	4,809,880	2,174,780				
37 香川県	香川県管工事業協同組合連合会	234	1	5	23	10.5%	4,532,160	3,213,600	1,318,560	712,022	23	9.8%	4,026,240	2,772,840	1,253,400				
38 愛媛県	愛媛県管工事協同組合連合会	295	15	21	43	14.4%	8,934,210	6,332,180	2,602,030	1,405,096	43	14.6%	9,026,200	6,215,760	2,810,440				
39 高知県	高知市管工事設備業協同組合	44	7	7	9	20.9%	4,096,800	2,907,480	1,189,320	642,233	8	18.2%	2,935,440	2,023,200	912,240				
40 福岡県	福岡県管工事業協同組合連合会	445	7	15	57	12.2%	19,716,380	13,973,200	5,743,180	3,101,317	53	11.9%	15,368,730	10,584,570	4,784,160				
41 佐賀県	佐賀県管工事協同組合連合会	169	0	0	23	13.6%	6,359,950	4,512,980	1,846,970	997,364	23	13.6%	5,822,520	4,013,760	1,808,760				
42 長崎県	長崎県管工事業協同組合連合会	110	2	3	20	16.5%	4,886,680	3,464,400	1,422,280	768,031	19	17.3%	4,365,800	3,008,160	1,357,640				
43 熊本県	熊本県管工事業協同組合連合会	254	2	8	46	17.8%	12,892,180	9,136,360	3,755,820	2,028,143	48	18.9%	12,709,120	8,750,160	3,958,960				
44 大分県	大分県管工事協同組合連合会	223	1	9	41	17.4%	11,871,240	8,418,240	3,453,000	1,864,620	42	18.8%	11,695,550	8,055,080	3,640,470				
45 宮崎県	宮崎県管工事協同組合連合会	197	4	19	39	19.9%	8,972,220	6,363,270	2,608,950	1,408,833	39	19.8%	9,741,120	6,708,960	3,032,160				
46 鹿児島県	鹿児島県管工事業協同組合連合会	232	0	6	23	10.1%	5,929,820	4,200,880	1,728,940	933,628	21	9.1%	5,711,120	3,932,600	1,778,520				
47 沖縄県	沖縄県管工事業協同組合連合会	77	0	3	28	35.9%	8,207,600	5,820,030	2,387,570	1,289,288	27	35.1%	6,794,400	4,678,320	2,116,080				
合計		14,933	332	466	1,502	10.1%	472,349,620	335,827,010	136,522,610	73,722,209	1,563	10.5%	469,075,130	324,165,620	144,909,510	-			
										昨年度の制度運営費 昨年度の組合手数料					本年度の制度運営費 本年度の組合手数料				

空白ページ

令和3年度 給水装置工事配管技能検定会の開催日程

令和3年8月4日現在

No.	都道府県	会場	会場所在地	開催期日	検定会種類
1	大阪	大阪府立南大阪高等職業技術専門学校	和泉市テクノステージ2-3-5	令和3年8月25日(水)、26日(木)	全国標準(A)
2	埼玉	埼玉県管工事会館	さいたま市中央区下落合4-14-11	令和3年9月11日(土)	全国標準(B)
3	千葉	千葉県水道技術研修センター	千葉市若葉区中田町2385-7	令和3年9月16日(木)、17日(金)	全国標準(B) ポリエチレン管
4	愛媛	松山市管工事業協同組合	松山市美沢2-7-48	令和3年9月24日(金)	全国標準(A)
5	京都	京都市上下水道局太秦庁舎 研修施設	京都市右京区太秦安井一町田町14番地	令和3年9月25日(土)	全国標準(A) ステンレス配管
6	山梨	甲府市上下水道局 平瀬浄水場	甲府市平瀬町437-3	令和3年9月25日(土)	全国標準(A)
7	宮城	宮城県管工業協同組合研修室	仙台市宮城野区扇町4-3-33	令和3年9月28日(火)、29日(水)	全国標準(A)
8	山口	宇部管工事協同組合会館	宇部市大字善和203番地118	令和3年10月2日(土)	全国標準(A)
9	福岡	福岡市水道技術研修所	福岡市西区大字羽根戸486番地	令和3年10月5日(火)	全国標準(A)
10	山形	山形市上下水道施設管理センター 3階研修室	山形市南石関27番地	令和3年10月14日(木)	全国標準(A)
11	富山	富山市管工事協同組合会館	富山市城川原2-9-10	令和3年10月14日(木)	全国標準(A)
12	新潟	新潟市水道局水道研修センター	新潟市中央区関屋下川原町1-3-3	令和3年10月16日(土)	全国標準(A)
13	青森	八戸圏域水道企業団技術研修センター	八戸市沢里古宮5-2	令和3年11月6日(土)	全国標準(A)
14	滋賀	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	大津市光が丘町3-13	令和3年11月6日(土)	全国標準(A)
15	広島	広島市指定上下水道工事業協同組合	広島市西区商工センター8-3-27	令和3年11月6日(土)7日(日)	全国標準(A)
16	佐賀	佐賀市管工事協同組合	佐賀市御本町3番30号	令和3年11月6日(土)	全国標準(A)
17	岩手	花巻職業訓練協会	岩手県花巻市二枚橋5地割6番地22	令和3年11月12日(金)	全国標準(A)
18	静岡	静岡市上下水道局門屋浄水場	静岡市葵区門屋99	令和3年11月18日(木)	全国標準(A)
19	東京	東京都立多摩職業能力開発センター 府中校	府中市南町4-37-2	令和3年11月25日(木)	全国標準(B)
20	香川	香川県広域水道企業団 川添浄水場	高松市東山崎町1331	令和3年11月27日(土)	全国標準(A)
98	秋田	秋田市上下水道局 仁井田浄水場	秋田市仁井田字新中島221-2	令和4年2月17日(木)	全国標準(A)
22	兵庫	三田建設技能研修センター 実習場	三田市香下2122	令和4年3月5日(土)	全国標準(A)
23	奈良	奈良県立高等技術専門学校	磯城郡三宅町石見440	令和4年3月13日(日)	全国標準(A)

令和3年度給水装置工事主任技術者 現地研修の開催日程(予定)

令和3年8月12日現在

開催地		開催都市	開催日	会場	会場定員
1	栃木県	大田原市	9月9日(木)	太田原西地区公民館	60
		宇都宮市	9月15日(水)	栃木県教育会館	110
2	長野県	長野市	令和4年3月10日(木)	東部浄化センター	40
3	岐阜県	岐阜市	10月8日(金)	岐阜県管設備会館	30
4	滋賀県	草津市	10月12日(火)	草津市立市民交流プラザ	40
5	奈良県	奈良市	10月5日(火)	ホテル リガーレ春日野	60
6	高知県	高知市	9月11日(土)	ポリテクセンター高知	144

令和3年4月19日

会 員 各 位

全国管工事業協同組合連合会
(押印省略)

令和3年度 給水装置工事主任技術者試験の実施について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、令和3年度給水装置工事主任技術者試験が来る令和3年10月24日(日)に実施されることとなりましたので、連絡申し上げます。

敬具

記

1. 「令和3年度給水装置工事主任技術者試験の実施」については、全管連ニュース6月1日号に掲載致します。
2. ポスター、チラシは(公財)給水工事技術振興財団より5月6日付けで全管連会員団体宛に発送する予定です。
3. 受験申請書類(受験願書、実務従事証明書、一部免除申請書)は、(公財)給水工事技術振興財団のホームページの「受験申込書作成システム」を利用し、必要項目を入力後印刷したものを使用すること。また、受験の案内は同ホームページからダウンロードすること。なお、**受験願書の提出先は全て同財団です**。本会ではありませんのでご注意ください。
受験申込書システム稼働期間：5月24日(月)10時から
7月2日(金)17時まで
受験申請書類受付期間：5月24日(月)から7月2日(金)消印有効
ホームページアドレス：<https://www.kyuukou.or.jp/>
4. 全管連発行の給水装置工事主任技術者試験問題集『これならわかる問題と解説』(6訂第2版)及び『平成28～令和2年度給水装置工事主任技術者試験問題収録版』は、5月中旬頃発刊予定です(案内文書を後日送付します)。また、試験の準備講習会の講師(東京水道サービス)幹旋についてもご案内しますので、ご活用頂きますようお願い申し上げます。(案内文書を後日送付します)
5. スケジュール等の詳細はチラシを参照して下さい。

○本件に関するお問合せ先

全管連事務局 仲村

TEL：03-5981-8957

メール：n_nakamura@zenkanren.or.jp

会 員 各 位

全国管工事業協同組合連合会
(押印略)

給水装置工事主任技術者試験に関する図書ご購入のご案内について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本会では、平成12年度より給水装置工事主任技術者試験問題集『これならわかる問題と解説』を発刊し、お陰様で大変好評を頂いてまいりましたが、このたび『これならわかる問題と解説6訂第2版』並びに『平成28年度～令和2年度 給水装置工事主任技術者試験問題収録版』を発刊する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

「これならわかる一」は、令和2年4月に全面改訂された(公財)給水工事技術振興財団発行の「給水装置工事技術指針2020」を参考文献として、同財団のご理解ご協力の下、実際の試験に向けて十分な演習ができるなど、本試験に対応した形式として、解答及び詳細な解説を加えることで内容をさらに一新し充実させ、6訂第2版として作成しました。

また、出題された試験問題を分析すると、「技術指針」からの出題頻度が非常に高く、給水装置工事主任技術者試験を受験される皆さんにとって、同書を効率的に活用することが合格への近道になることから、『平成28年度～令和2年度 給水装置工事主任技術者試験問題収録版』では、直近5ヶ年の試験問題毎に技術指針のどこから出題されているかを表記し、同書と併用して学習できるよう編集しました。過去問題に挑戦して実践力を高めることで確実に力がつきます。併せてご活用賜わりたくお願い申し上げます。

両書とも、限られた時間の中で効率的に学習できるよう作成いたしましたので、広く組合員の皆様にPRとご活用をお薦めいただき、貴組合において一括お取りまとめのうえ、多数お申込みいただきますようお願いいたします。

敬具

図 書 名	給水装置工事主任技術者試験問題集 〈合格への近道〉 『これならわかる問題と解説』(6訂第2版)	〈合格への近道〉平成28～令和2年度 給水装置工事主任技術者試験問題収録版
体 裁	A4判 292頁	A4判 189頁
頒 布 価 格	1部 3,850円(税込)	1部 3,300円(税込)
組 合 手 数 料	1部につき 550円	1部につき 550円
送 料	実 費	実 費
申 込 み 方 法	別紙申込書によりFAXにてお申込みください。上記組合手数料を差し引いてご請求します。	

※ 本件に関するお問合せ先

全管連事務局 阿蘇

TEL 03-5981-8957 / FAX 03-5981-8958

メール hanajima@zenkanren.or.jp

給水装置工事主任技術者試験の受験者に最適の書 ～「給水装置工事技術指針 2020」に準拠～

給水装置工事主任技術者試験が国家資格として実施されて以来、多くの会員の皆様からの要望にお応えして、全管連では平成12年度より「給水装置工事主任技術者試験問題集〈合格への近道〉これならわかる問題と解説」を発売いたしてまいりました。

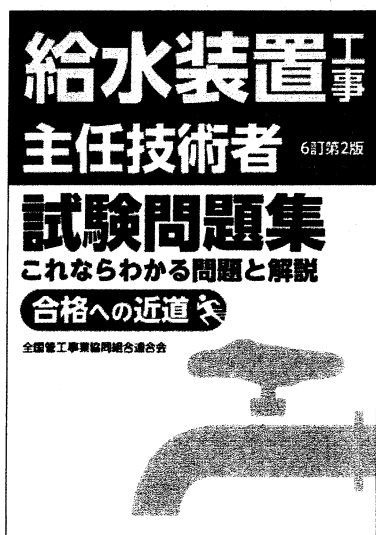
おかげ様で大変好評をいただき、今年度も令和2年度までの出題内容を精査し、さらに令和2年4月に全面的に改訂された(公財)給水工事技術振興財団発行の「給水装置工事技術指針2020」を参考文献として、内容を充実させ6訂第2版として作成いたしましたのでご案内申し上げます。

出題された試験問題を分析すると、「技術指針」からの出題頻度が非常に高く、給水装置工事主任技術者試験を受験される皆さんにとって、同書を効率的に活用することが合格への近道になることから、『平成28年度～令和2年度給水装置工事主任技術者試験問題収録版』では、直近5ヶ年の試験問題毎に技術指針のどこから出題されているかを表記し、同書と併用して学習できるよう編集しました。併せてご活用ください。

これならわかる問題と解説

6訂第2版

合格への近道



全管連技術委員会 著
A4判 292頁 定価=3,850円(税込)
発行 全国管工事業協同組合連合会

主な内容

- 第1章 試験案内
- 第2章 公衆衛生概論
- 第3章 水道行政
- 第4章 給水装置の概要
- 第5章 給水装置の構造及び性能
- 第6章 給水装置工事法
- 第7章 給水装置施工管理法
- 第8章 給水装置計画論
- 第9章 給水装置工事事務論
- 第10章 関係法規等

給水装置工事主任技術者

試験問題収録版

合格への近道



直近
5ヶ年分
収録!!

全管連技術委員会 著
A4判 189頁 定価=3,300円(税込)
発行 全国管工事業協同組合連合会

主な内容

- 第1章 出題傾向の分析
- 第2章 令和2年度 問題と解説と解答
- 第3章 令和元年度 問題と解説と解答
- 第4章 平成30年度 問題と解説と解答
- 第5章 平成29年度 問題と解説と解答
- 第6章 平成28年度 問題と解説と解答
- 第7章 平成9～27年度 計算問題と解答
(出題分野ごとに抜粋)

お申し込み方法

全管連所属の地元組合へお申し込みください。

全管連発3第 号
令和3年 8月 日

会 員 各 位

全国管工事業協同組合連合会
(押印省略)

2022年版「全管連手帳」のご案内について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、本会の事業に格別のご協力とご支援を賜り深く感謝申し上げます。

さて、本会では、例年どおり管工事に従事する方々にご使用いただく標記手帳を頒布いたします。

つきましては、業務ご多端の折恐縮に存じますが、別紙パンフレットにより貴組合員にご案内下さいますようお願い申し上げます。

なお、作成準備の都合がございますので、貴組合で必要部数をおとりまとめたいただき、9月30日までに本会宛お申し込み下さいますようお願いいたします。

なお、おとりまとめ手数料といたしまして、1部につき20円をお支払いいたします。

敬具

※貴組合で発行されております機関誌等に同封していただくなど、幅広くご周知の程よろしくお願い申し上げます。

本件に関する問い合わせ先

事務局・鈴木、依田（いだ）

TEL 03-5981-8957

FAX 03-5981-8958

E-mail: ida-jiro@zenkanren.or.jp (依田)

2022年版「全管連手帳」

この一冊があなたのお役に立ちます

仕事に役立つ資料満載！
JISの改正等に対応！
管工事に従事する全国の皆様に
ぜひ、おすすめします。

〈大きさ〉
縦14.5cm×横8cm×厚み1cm



見やすく、使いやすい！2色刷り。

豊富な技術資料の内容ますます充実。

お求めやすいサービス価格で提供！

お届けはスピーディー！11月中にはお手元へ。

ここに社名・電話番号を印刷いたします

- お申込み方法 右の“申込ハガキ”にご記入のうえ投函、又はFAXしてください。
- 頒布価格 (消費税込)

1部	800円
100部以上	700円
500部以上	650円
- 送 料

1部～2部	290円
3部～4部	410円
5部～10部	730円
11部～99部	-(申込部数×10円)+ 750円
100部以上	送料サービス
- サービス 50部以上は、社名・電話番号の印刷をサービスいたします。
(社名、団体名を印刷する場合は、申込書に楷書ではっきりとご記入ください。
※住所の印刷は出来ません。
- 申 込 先 〒170-0004
東京都豊島区北大塚3-30-10
全管連会館内
全国管工事業協同組合連合会
TEL.03-5981-8957
FAX.03-5981-8958
e-mail:ida-jiro@zenkanren.or.jp
http://www.zenkanren.or.jp/
※HPからお申込みのご案内をしております。
郵便振替口座(00110-6-88614)

ラスグ、お申し込みを！



- 送金方法 手帳代金と送料を郵便振替、または現金書留でご送金ください。

2022年版 全管連手帳申込書

住 所 〒

電 話

e-mail

組合名
又は
会社名

担当者名

印

下記のとおり申し込みます

部 数	部	送金方法	該当するものを○で囲んで下さい。
		現金書留	
		郵便振替	(00110-6-88614) 加入者名(全国管工事業協同組合連合会)

社名(組合名)印刷原稿

- 社名印刷 あり なし
- 社名印刷ありの場合 ①前回と同じ ②新規(変更含む)
②の方は、原稿をこの欄にご記入ください。

※社名印刷は50部以上のご注文の場合に限ります。印刷は社名・電話番号のみ(住所は印刷できません)

第59回技能五輪全国大会（東京大会）について

第59回技能五輪全国大会は、下記のとおり実施されます。

1. 目的 国内の青年技能者の技能レベルを競うことにより、青年技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供するなど、広く国民一般に対して、技能の重要性、必要性をアピールすることにより、技能尊重気運の醸成を図ることを目的とする。
2. 主催 厚生労働省、中央職業能力開発協会、東京都
3. 後援 国土交通省、経済産業省、文部科学省他
4. 協力 全国管工事業協同組合連合会他
5. 競技会場 配管職種：東京ビッグサイト（東京都江東区）
6. 日程

①選手会場下見	12月 17日（金）	東京ビッグサイト
②競技・公開水圧審査	18日（土）	”
③成績発表	20日（月）	”
7. 参加選手 配管職種約47名（予定）
8. 参加選手所属企業への助成
 近年、配管職種参加者の技能向上・継承、また、技能大会を活性化するため、指導者派遣や本会会員企業の選手1名につき5万円の助成を行う事とする。
9. 本会から参画する委員等（順不同・敬称略）

*開催地・東京都連をはじめ、競技運営他ご協力いただく予定。

競技主査	金子 達之輔（東京都連）	競技委員	渡 邊 弘 幸（東京都連）
競技補佐員	神 谷 晴 江（東京都連）	競技補佐員	本 田 泰 章（神奈川県水）
”	田母神 友 梨（ ” ）	”	鴨志田 慎 吾（ ” ）
”	笛 木 聡 志（埼玉県連）	”	森 田 健 二（横 浜 ）
”	増 田 喬 歳（ ” ）	”	鈴 木 嘉 幸（ ” ）
”	大 川 裕 一 郎（川 崎）	”	岡 田 多 善（愛知県連）
”	川 又 健 太 郎（ ” ）	”	小 暮 貴 士（ ” ）
事務局	依 田 仁 朗（全管連）	事務局	仲 村 信 慶（全管連）

2021 仙台水道展出展募集要領

【日本水道協会 全国会議 併設】

1 開催場所

仙台国際センター「せんだい青葉山交流広場・駐車場」約 10,000 m²
〒980-0856 仙台市青葉区青葉山無番地

(交通) 仙台駅から タクシーで7分、
市営地下鉄東西線 国際センター駅まで5分
仙台空港から タクシーで約50分

(参考) 日水協全国会議

総会・研究発表会場 昼食会場等 「仙台国際センター会議棟・展示棟」



2 開催期間

令和3年12月1日(水)～3日(金)の3日間

3 開催時間

12月1日(水) 9時30分～17時

12月2日(木) 9時～16時30分

12月3日(金) 9時～14時

注) 仙台市日没時間 16時17分

(参考) 日本水道協会全国会議スケジュール(総会・研究発表会)

日 程	日本水道協会全国会議開催内容	
12月1日(水) 10:00~12:00	開会式・表彰式 水道イノベーション賞 事例発表会	
13:00~17:30	総会議案 次年度開催地決定 研究発表会	
12月2日(木) 9:00~12:00	シンポジウム テーマ 「水道の防災・減災・強靱化」 研究発表会	視 察
13:00~17:30	研究発表会	視 察
12月3日(金) 9:00~16:00	研究発表会 閉会式	視 察

(注) 日本水道協会のスケジュールは予定です。

4 主催

(一社) 日本水道工業団体連合会
後援(予定)

(公社) 日本水道協会、仙台市水道局、日本水道新聞社、水道産業新聞社

5 展示会場

(1) 会場概観

今年の仙台水道展は、【杜の都 仙台】を代表する広瀬川と青葉山の緑に囲まれ、美術館や博物館、東北大学のキャンパスが併設し学術文化振興などコンベンションの拠点となる「仙台国際センター」が会場となります。

この会場は、仙台駅より地下鉄東西線で3つ目の「仙台国際センター駅」を挟んで、「日水協全国会議場」の会場となる「会議棟・展示棟」と水道展を開催する「せんだい青葉山交流広場・駐車場」で構成されています。日水協全国会議場へは徒歩2分。展示会場との距離は約150mです。

展示会場は屋外駐車場を使用するため、テント設営による展示会場となります。

地面形態は、アスファルト、インターロッキング、芝生等の混合した地盤です。

全国管工事業協同組合連合会青年部協議会

第25回通常総会

開催期日 : 令和 3年8月21日(土)

開催地 : 大分県大分市

場所 : ホテル日航大分 オアシスタワー 5階 孔雀の間
大分県大分市高砂町2-48
TEL. 097-533-4411

行事 : [理事会] 12:00~13:30
[通常総会] 14:00~15:00 *役員改選
[理事会] 15:30~17:00

参加者 : 議決権者及び新旧役員

WEB : ZOOMを併用して、YouTube 配信する予定

新型コロナウイルス感染症の影響により日程が変更になることがあります	
月 日	令和3年(2021年)
8月21日(土)	青年部協議会 通常総会 14:00(大分県・WEB併用) *議決権者、役員のみ
8月26日(木)	臨時総会・理事会 13:30(WEB)
9月2日(木)	総務部会 13:30(全管連・WEB併用)
9月21日(火)	東北ブロック会議 (岩手)(調整中)
9月28日(火)	正副会長・部長会議 13:30(大手町サンスイカイルーム・WEB併用)
10月14日(木)	中部ブロック会議 15:00(伊勢シティホテル)
10月18日(月)	理事会 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー)
10月27日(水)	四国ブロック会議 (香川県高松市)
11月4日(木)	中国ブロック会議 15:00(岡山市)
11月17日(水)	関東ブロック会議 (千葉)調整中
11月26日(金)	近畿ブロック会議 (和歌山県)調整中
12月1日(水) ~3日(金)	日本水道協会 全国会議(仙台国際センター)
12月17日(金) ~20日(月)	第59回技能五輪全国大会 (東京ビッグサイト) *競技は18日(土)
月 日	令和4年(2022年)
1月17日(月)	理事会・新年賀詞交歓会(品川プリンスホテル・メインタワー)調整中
2月4日(金)	事務局研修会(品川プリンスホテル・メインタワー)調整中
7月7日(木)	通常総会・全国大会 (長野県軽井沢)調整中